「北の大地」における相互独立的自己： 北海道での認知的不協和実験

竹 村 幸 祐

北海道大学大学院文学研究科

有 本 裕 美

北海道大学大学院教育学研究科

要 約

北米と同様に自発的入植の歴史を持つ北海道では、日本の他の地域とは異なり、ヨーロッパ系北米人に似た相互独立的な心理傾向が優勢であると報告されている (Kitayama, Ishii, Imada, Takemura, & Ramaswamy, 2006)。Kitayama *et al.* (2006) は、北海道で自由選択パラダイムの認知的不協和実験を行い、他者の存在が顕現化している状況よりも顕現化していない状況でこそ認知的不協和を感じやすいという、北米型のパターンを北海道人が示すことを見出した。本研究では、Kitayama *et al.* (2006) とは異なる方法で他者の存在の顕現性を操作し、彼らの知見の頑健性を検討した。実験の結果は Kitayama *et al.* (2006) の知見と一貫し、他者の存在の顕現性の低い状況において北海道人は認知的不協和を感じやすく、逆に他者の存在の顕現性が高い状況では認知的不協和を感じにくいことが示された。

キーワード： 認知的不協和、相互独立的自己観、北海道、自発的入植、自由選択パラダイム

問 題

文化の「起源」が、実証的研究の対象として取り上げられつつある。人間の基本的な心理過程に文化差が存在すると主張した Markus & Kitayama (1991) 以来、多くの文化心理学的研究が実践され、様々な知見が蓄積されてきたが (北山, 1998; Nisbett, 2003)、文化の起源に関する問い、すなわち、何が相互協調的あるいは相互独立的文化を成立させる原因であったのかという問いが、実証的研究の対象として取り上げられることはなかった。しかし最近、Kitayama, Ishii, Imada, Takemura, & Ramaswamy (2006) が、北米人 (特に、ヨーロッパ系の北米人) の間で優勢な相互独立的文化は、辺境への自発的入植をひとつの起源としていると主張し、この仮説を検証する実験を行った。彼らは、相互協調的文化圏とみなされる日本国内に位置しつつも、北米と同様に自発的入植の歴史を持つ北海道に注目し、3つの実験を通じて、北海道人がヨーロッパ系北米人と同様に相互独立的であることを見出した。

果たして、辺境における自発的入植は、本当に相互独立的文化の起源なのか。この問いは、実証的研究の対象として取り上げられてまだ日が浅く、様々なレベルでの追試を必要としている。本研究は、Kitayama *et al.* (2006) の用いた相互独立性の指標の中でも認知的不協和に注目し、彼らの実験の追試を目的として実施された。本稿では、まず、相互独立的文化と自発的入植に関する Kitayama *et al.* (2006) の仮説を紹介する。次に、本研究の注目する認知的不協和について、これまでの比較文化研究と Kitayama *et al.* (2006) の実験を紹介する。その上で、Kitayama *et al.* (2006) の知見の再検討を目的とした本研究の方法と結果を報告する。

辺境における自発的入植と相互独立的文化

Kitayama *et al.* (2006) の自発的入植仮説 (Voluntary Settlement Hypothesis) は、以下に述べる3段階の過程で相互独立的文化が形成され、そして維持されてきたと説明している¹⁾。第一に、辺境に集う人々はそもそも相互独立的な特質を持っていたことが挙げられる。北米に

における自発的入植が私的財産や個人的自由の追求に動機づけられていたという Turner (1920) の主張などから、Kitayama *et al.* (2006) は、自発的入植者がそもそも自主的・独立的・目標志向的な心理傾向を持っていたと主張している。これに加わる第二の段階として、辺境の厳しい生活環境による相互独立性の促進があった。社会機構や諸々のインフラストラクチャーの整備されていない未開拓の土地においては、日々の生活の中で自主自衛や自己依拠が極度に求められる。こうした生活環境の中で、自主独立・自律などの相互独立的心理傾向が育成あるいは強化されたと、Kitayama *et al.* は述べている。大正 3 (1915) 年に北海道の僻地に農場を拓いた留岡幸助 (1864–1935) も、その実際の開拓の経験から、「生産責任制と責任分担制とを日常生活の中に確立すること」を理念の一つに挙げ、各個人の負う責任の重要性を繰り返し説いている (留岡, 1965)。そして、Kitayama *et al.* (2006) の説く第三の段階として、日々の生活を通じて形成される素朴理論の共有が挙げられる。まず、上述の過程により、辺境で社会を構成する個々人の相互独立的心理傾向が強くなる。そして、そうした個人が集って相互作用する中で、人間の相互独立性を強調した素朴理論が形成され、共有される。共有された信念は、社会的慣習や日々の営みや日常会話、育児の在り方、あるいは教育などに深く溶け込み、体系化される。Kitayama *et al.* (2006) は、その結果として、辺境が惹きつけ、あるいは受け容れ、そして育んだ相互独立的心理傾向は、辺境が消失した後も世代を超えて受け継がれ、維持されてきたと述べている。

この自発的入植仮説を検証するために、Kitayama *et al.* (2006) は、北海道で複数の実験を行った。周知のとおり、北海道は明治期からの大規模な開拓の歴史を持っているが、それに関しては、開拓以前から現代にいたるまで問題となっているアイヌ民族に対する差別問題 (北海道, 2006)、凄惨な囚人労働や世に言う「タコ労働者」の重労働など (小池, 1977)、過去から現代に至るまで、様々な社会問題が議論されている。北海道の開拓とは、そうした意味でも歴史的・社会的重要性を持つ事象であるが、相互独立的文化の成立にも大きな影響力を持っていたと考えられている。

北海道の開拓は、主にアメリカにおける開拓をモデルとしていた (田端・桑原・船津・関口, 2000)。初期の屯田兵による開拓や、上述した囚人労働による道路建設などが広く知られているが、そのような特殊移民だけでは

なく、一般農業移民が大きな役割を果たしていたことが指摘されている (桑原, 1982)。北海道への活発な移住は 1886 年の北海道庁設置後から大正時代中期にいたるまで約 30 年あまり継続し、その期間の中でも特に日清戦争前後、日露戦争終了期、第一次世界大戦期に移住が盛んに行われ、移住者の約半数は農業を目的として移住していた (桑原, 1982; 田中・桑原, 1996)。一般には、十津川村 (奈良県) から新十津川村 (現・新十津川町) への団体移住や、映画「北の零年」に描かれた淡路島から北海道静内への団体移住などが広く知られているが、移住の形態としては団体移住よりも単独移住が多かったと考えられている (田端ほか, 2000)。例えば、北海道家庭学校 (現・児童自立支援施設) の創設者である留岡は、大正 3 年、北海道の北部の遠軽村 (現・遠軽町) に約 1,000 ha の土地の払い下げを受け、その地に数人の同志のみを率いて移住し、原始林の開墾を始めたと伝えられている (留岡, 1965)。いずれにしても、この期の北海道人口の増加は著しく、1920 年には 2,360,000 人 (内閣統計局, 1924) に達していた北海道の人口は、1872 年の段階では 123,668 人に過ぎなかった (内閣統計局, 1993)。

Kitayama *et al.* (2006) は、こうした歴史的背景を持つ北海道に注目し、幸福感の規定因、認知的不協和、他者の行動の原因帰属という 3 つの指標を用いて北海道人の相互独立性を検討し、いずれの指標でも北海道人が北米人に近いパターンを示すことを見出した。以下では、近年盛んに比較文化研究が行われ、データの蓄積が進展している認知的不協和に特に着目し、代表的な比較文化研究の知見を概観した上で、Kitayama *et al.* (2006) による北海道での実験を紹介する。

文化と認知的不協和

意思決定に伴って生じる認知的不協和 (Festinger, 1957) の生起過程に関して、これまでの比較文化研究は次のように要約される知見を得ている。まず、ヨーロッパ系北米人の間で認知的不協和が生じやすいのは、他者の影響が想定されず、個人の意思決定能力だけが問題となる状況である。その一方で、日本人の間では、他者からの評価が想定される状況でこそ認知的不協和が生じやすい (e.g., Imada & Kitayama, 2005; Kitayama, Snibbe, Markus, & Suzuki, 2004)。以下、この点に関して詳述する。

まず、これまでの社会心理学的研究の成果として、事物が選択される際、その選択肢に対する態度が事後的に変化することが知られており (e.g., Steele, Spencer, &

---

1) 類似の主張として、岩崎 (1997) も参照のこと。

Lynch, 1993), その理由は次のように説明されている。すなわち, 事物の選択後に, その選択のネガティブな側面(選択された事物の好ましくない点と選択されなかった事物の好ましい点)が, 「優れた意思決定者」としての自己概念と不協和を起こす。この不協和を解消するべく, 選択された事物をより良く, 選択されなかった事物をより悪く感じるように態度が変化する(Steele *et al.*, 1993)。Kitayama *et al.* (2004) は, 自己についての観念が文化によって異なるという主張(Markus & Kitayama, 1991)に基づき, この認知的不協和過程に文化差の存在することを予測した。具体的には, 日本人の間で優勢な相互協調的自己にとっては「他者から自分がどのように見られるか」が重要であり(Heine, 2005), そのため他者の存在が顕現化された状況においてこそ選択後の態度変化が生じやすいと Kitayama *et al.* (2004) は予測した。この仮説を検証するため, Kitayama *et al.* (2004) は, アメリカ人と日本人(近畿地方在住者)を対象に自由選択パラダイム(Free-choice paradigm; Brehm, 1956; Steele *et al.*, 1993)を用いた実験を行った。まず, 参加者は10枚の音楽CDを呈示され, それぞれに対する選好評価を行った。その後, 10枚のCDの中から同程度に好ましいと評価された2枚のCDが呈示されて, 実験参加報酬として持ち帰るCDを1枚選択するように求められた。その選択の後, 同じ10枚のCDに対する選好の評価が再び求められた。実験の主要な従属変数は, 選択されたCDと選択されなかったCDに対する選好の変化で, 選択されたCDに対する選好の上昇度と選択されなかったCDに対する選好の下降度を合計した値(i.e., 選択肢間の差を事後的に拡大した程度)が認知的不協和の指標として分析された。以上は自由選択パラダイムに共通する基本的手続きであるが, Kitayama *et al.* (2004) は更に, 他者の存在の顕現性を操作するために, 顔を模した画像を含むポスターを参加者の眼前に設置するポスター条件と, ポスターの設置されない統制条件を設けた。実験の結果, 統制条件で態度を変化させなかった日本人が, ポスター条件では態度変化を示すことが明らかにされた。一方, アメリカ人の間では, それまでの研究と一貫して統制条件(他者の存在の顕現性が抑制された条件)で態度変化が生じたものの, 興味深いことに, ポスター条件では態度変化が見られなかった。アメリカ人の示したこの意外な実験結果に対しては, 次の解釈が提唱されている。すなわち, 相互独立的自己観の優勢なヨーロッパ系北米人の間では個人

的な意思決定能力が重視され, それに対する自己評価が問題となる。そのため, 事物の選択が自分の意思決定能力に帰属される時にこそ, 選択結果のネガティブな側面が「優れた意思決定者」としての自己評価と不協和を起こし, 選択を正当化するための態度変化が促される。逆に言えば, 他者からの影響が仮定されるような状況での事物選択は, 相互独立的自己にとっては問題とならず, 態度変化を促すことはない。加えて, 相互独立的自己の持ち主は, 他者が自己に対して影響力を行使しようとしていることを基本的に想定しており, そのため, 他者の存在が顕現化している状況では事物選択後の態度変化が生じにくくなると考えられるのである(Imada & Kitayama, 2005)。

なお, 他者の存在の顕現性が高まった状況でこそ日本人が認知的不協和を感じやすいという Kitayama *et al.* (2004) の実験結果については, これと一貫する知見が Sakai (1981) によっても報告されている。Sakai (1981) は, 日本人高校生²⁾を対象に認知的不協和実験を行い, 他者からの評価が存在する状況において, より大きな態度変化の生じることを見出した。また, 認知的不協和に関する比較文化研究の先駆けとなった Heine & Lehman (1997) も, Kitayama *et al.* (2004) の統制条件と同じ手続きでカナダ人と日本人(カナダを短期訪問中の日本人)の不協和生起過程を調べ, 一貫する知見を得ている。すなわち, 他者の顕現性が抑制された状況下でCDを選択させた結果, カナダ人は事後的に態度を変化させたが, 日本人は態度変化を起こさなかった。更に, Heine & Lehman (1997) は, CD選択とは無関係のパーソナリティテストを事前に実施し, その結果をCD選択前にフィードバックする条件を設けた。フィードバック内容は操作され, その後の態度変化への効果が検討されたところ, 自己のパーソナリティに関して否定的な情報がフィードバックされた条件で, カナダ人は最も大きな態度変化を示したのに対し, 日本人は全く態度を変化させなかった。このことは, 日本人(北海道人ではない日本人)が, 他者の存在の顕現化していない時には不協和を感じないという知見の頑健性を示している。

以上のように, ヨーロッパ系北米人は他者の存在が顕現化していない状況でこそ顕著な認知的不協和反応を示す一方で, 日本人は他者の顕現化している状況でのみ認知的不協和反応を示すことがこれまでに確認されている。これに対し, 自発的入植仮説を提唱した Kitayama

2) 実験参加者の居住地および出身地に関する情報は Sakai (1981) の報告には含まれていないが, 著者の当時の所属(東京大学)から, 東京近辺の在住者が実験に参加したものと推測される。

et al. (2006) は, Kitayama *et al.* (2004) の実験と同じ手続きの実験を北海道で行い, 北海道人の示す認知的不協和のパターンを検討した。仮に, 北海道人がヨーロッパ系北米人と同様に相互独立的心理傾向を保持しているのだとすれば, Kitayama *et al.* (2004) のアメリカ人と同様, ポスターのない統制条件で有意な態度変化を示す一方で, ポスター条件では態度変化の見られないことが期待される。実験の結果は仮説を支持し, 北海道在住の参加者は顔ポスターのない時にこそ態度変化を示し, ポスター条件ではむしろ態度変化が見られなくなった。この結果は, Kitayama *et al.* (2004) の日本人 (近畿地方在住者) の結果と大きく異なると同時に, アメリカ人の結果と一致していた。

本研究の目的

以上のように, Kitayama *et al.* (2006) の結果は, 彼らの提唱した自発的入植仮説と一貫するものであった。ただし, この仮説の検証は始まったばかりで, 様々なレベルでの追試が必要である。一般的に, 実験研究においては, 異なる手法で概念的に同じ独立変数の操作を行い, その知見の頑健性を確認することが極めて重要である。特に, Kitayama *et al.* (2006) の実験では, 顔画像を含むポスターを参加者の眼前に設置するという手法を用いており, 一種のプライムによって他者の存在の顕現性を高めている。こうしたプライム法を用いる場合には, 独立変数の操作の曖昧性が大きな問題となるため, 異なる手法による概念的追試が特に求められる。

以上を踏まえて, 本研究は, これまでの研究と同じ自由選択パラダイムの認知的不協和実験を北海道で実施した。それに際し, Heine & Lehman (1997) の実験状況を再現し, その手続きを踏襲することで, 彼らの報告しているカナダ人参加者の結果や (北海道人以外の) 日本人参加者の結果との比較をも試みる。具体的には, 次の2点を検討した。まず, ① Heine & Lehman (1997) の否定的フィードバック条件——カナダ人が最も大きな態度変化を示し, 日本人が全く態度変化を示さなかった条件——を再現し, 他者の顕現性が抑制された状況下で北海

道人が態度変化を示すかどうかを検討した。これに加えて, ② Kitayama *et al.* (2006) とは異なる方法で他者の存在の顕現性を操作し, 彼らの知見の頑健性を検討した。具体的には, Heine & Lehman (1997) の否定的フィードバック条件を「個人条件」とし, 他者の存在の顕現化した状況として新たに「公開条件」を設けた。Kitayama *et al.* (2006) では, 既述の通り, 顔画像のポスターを参加者の眼前に置くという手法を用いているが, この手法を用いた場合, 「他者」の性質について曖昧さが残らざるをえない。具体的には, 他者であればどのような他者でもよいのか, それとも特定の意味を持つ他者である必要があるのかが不明瞭となる。極論すれば, 「顔」が影響力を持っているとの解釈さえ排除し切れない。Kitayama *et al.* (2006) の仮説は「影響力を行使しようとしている他者」を想定しており, この点に注目すれば, 少なくとも相互作用を予期できる他者である必要があると考えられる。そこで, 本研究では, 眼前に顔画像ポスターを設置する手法ではなく, 「他者との相互作用に関する予期」を操作することを試みた。もし, 北海道人がヨーロッパ系北米人と同じく相互独立的心理傾向を持つのであれば, 個人条件で態度変化を示す一方で, 他者との相互作用の予期のある (すなわち, 他者からの影響力を想定する) 公開条件で態度変化が小さくなると予測される³⁾。

方 法

参加者とデザイン

本研究では, Kitayama *et al.* (2006) にならい, 北海道に生まれ育った人々を「北海道人」として分析対象とした。実験参加者を募るにあたって, 北海道札幌市およびその近郊の四年制大学・短期大学・専門学校の心理学の授業において「音楽に対する好みとパーソナリティとの関係を調べる心理学実験」への参加意思を問うアンケートが配布され, そのアンケートをもとに後日電話で参加の依頼と参加日時の決定が行われた。その結果, 41名の学生が実験に参加したが, 実験中盤に実施されたアンケート (詳細は後述) に対する回答から 41名中 8名が北海道以外の都道府県で生まれていたことが判明した。

3) 自己報告式の質問紙尺度 (e.g., Singelis, 1994) を用いて価値観あるいは自己概念を日米で測定した研究を中心にレビューし, 「相互協調性 (あるいは集団主義) に日米差はない」と主張する研究もあるが (Matsumoto, 1999; Oyserman, Coon & Kemmelmeier, 2002; 高野・纒坂, 1997), Kitayama (2002; 北山, 1999) の述べるように, 文化的に共有された観念を自己報告式尺度で測定するアプローチには幾つかの問題がある。これに対し, 近年の文化心理学的研究は, 自己報告式尺度の平均得点を文化間で比較する従来の手法からの脱却を目指し, 相互独立性/相互協調性の新たな指標として様々な実験手法を開発してきた。本研究で用いている手法もそのひとつで, 態度変化のパターン (どのような条件下で態度変化が生じるか) そのものを相互独立性/相互協調性の指標としている。

Kitayama *et al.* (2006) では「北海道出身」と「北海道以外の地域出身」の学生に分割して分析を行っていたが、33名と8名ではこの分析に耐えないと判断し、本研究では少なくとも父母の世代から北海道に住んでいた33名(男性15名, 女性18名)のみを分析対象とすることとした。各実験参加者は、電話で決められた日時に実験室に現れ、「個人条件」と「公開条件」のいずれかに無作為に配置された。

手続き

実験の基本的手続きは、Heine & Lehman (1997) の否定的フィードバック条件と同一であった。参加者は、まず、匿名性を保つために用意されたIDカードを個別に渡され、それから実験室に案内された。実験室には、前方に向かって12台のデスク(横3×縦4)が配置され、1度の実験には2～5人が参加した。参加者の間には十分な距離が確保された上、各デスクの上には高さ40cmの衝立が設置された。これにより、各参加者の手許は覆われ、また他の参加者の顔などが見えにくい状況が作られた。また、各参加者に配布された冊子およびCDは全て厳封されていた。

まず、各参加者にパーソナリティテストの冊子が配布された。パーソナリティテストは80の質問項目から構成され、一般に用いられる心理テストを模して作成された。参加者が全ての質問に回答した後、質問紙は回収された。この際、どちらの条件の参加者も、自分が回答したパーソナリティテストの結果が実験中に別室で集計され、後でフィードバックされるという教示を受けた。

続いて、30枚分のシングルCDのタイトルとアーティスト名の記載されたリストが配布された。この30枚のCDは、日本で極めて知名度の高い邦楽20曲と洋楽10曲で構成されていた。参加者は、既に所有しているCDを除外した上で、残りの中から欲しいCDを10枚選択するよう教示された。続いて、その10枚のCDの詳細な情報(ジャケット写真・タイトル・アーティスト名・収録曲)、およびそのCDに対する評価を行うための尺度の記載されたシートが配布された。1枚のCDにつき1枚のシートが用いられ、ここで各CDに対する選好が測定された。各CDに対する選好は2つの方法で測定された。ひとつは、各CDを「欲しいと思う順」に従って1～10位まで順位付けする「順位」で、もうひとつは、各CD

を「欲しいと思う程度」を評価させる「評定」であった。まず、参加者は、そのCDを欲しいと思う順に10枚のシートを並べ替え(順位)、更にそれぞれのCDに対して「どれくらい欲しいか」の評価を行った(評定)。「どれくらい欲しいか」の評価には、左端に「全く欲しくない」、右端に「とても欲しい」と表示された105mmの線分が用いられ、参加者はその線分上に矢印を書き込むことで回答した(0＝全く欲しくない、105＝とても欲しい)。

次にパーソナリティテストの結果に関するフィードバックが行われ、ここで実験操作が行われた。参加者は、厳封された大きな封筒を受け取り、中には実験の最初に回答したパーソナリティテストに関する説明書と、各自のテスト結果を示すグラフが入っていた。Heine & Lehman (1997) にない、実験開始時のパーソナリティテストが回答者の様々な対人能力を測定することを目的としていたこと、「誠実さ」「思いやり」「謙虚さ」「協調性」「忍耐強さ」「頼もしさ」「慎重さ」「寛容さ」「我慢強さ」「適応性」の10属性が測定されたことが説明された⁴⁾。パーソナリティテストの結果はグラフで表現され、Heine & Lehman (1997) の否定的フィードバック条件と同様、10属性のいずれにおいても自身の得点が過去の参加者全体の平均を下回っていることを示すグラフが参加者に呈示された。公開条件の参加者は、これに加え、「今日の実験の最後に、このパーソナリティテストの結果について、グラフを見ながら他の参加者の方と議論をしていただきます」という教示が文書によって与えられた。以上のフィードバックを参照する時間として3分間を与えられ、その後、フィードバックとその説明書は回収された。

フィードバック回収後、各参加者に2枚のCD入りの封筒が渡され、そのうちの1枚が今回の実験報酬として提供されることが教示された。封筒に入れられていた2枚のCDは、10枚のCDの順位付けを行った際に各参加者が5位と6位に位置づけたCDであったが、そのことは参加者に告知されなかった(2人以上の参加者の選好が重複した場合などは、4位と5位、あるいは6位と7位のCDが呈示された)。参加者は2枚のCDのうちから1枚を選択し、選択しなかった方のCDは封筒に戻してから回収された。CDの選択を行った後、各参加者は新たに別の封筒を受け取り、その中のアンケートに回答した。このアンケートは、参加者の性別・年齢・出身都

4) いずれも相互協調性に関係する属性であるが、そうした属性における否定的フィードバックでさえも日本人の態度変化には影響しなかった一方で、カナダ人の態度変化には影響したことをHeine & Lehman (1997) は報告している。

道府県などの情報の他、「普段、どのようなジャンルの音楽を聞きますか？」など、音楽の好みに関する質問から構成されていた。

次に各参加者は、「ジャケット写真を見ていない時のCDに対する評価を測定するため」と説明された上で、最初に選んだ10枚のCDについて再び順位付けと評定を行うことが求められた。最後に参加者は、実験の感想や「この実験に関する噂を聞いたことがあるか」「同一セッションに個人的な知り合いや友人が参加していたか」などの質問を含む事後質問に回答してから、実験の終了を告げられた。実験終了後、参加者一人一人に対してパーソナリティテストとその結果に関する十分な説明が行われた。特に、本研究では、参加者のパーソナリティについて否定的な情報を与えていたため、「パーソナリティテスト」と称されていたものが実際には妥当性を欠くものであること、「テストの結果」としてフィードバックされた内容も本人のパーソナリティとは一切関係のないことが繰り返し確認された。

結 果

33名の実験参加者のうち5名が教示を誤解し、1回目のCD評価時には評価対象に含まれていなかったCDを2回目のCD評価時に評価対象としていた。以降の分析は、この5名を除いた残りの28名（男性11名、女性17名）を対象に行われた。

先行研究（e.g., Heine & Lehman, 1997; Imada & Kitayama, 2005; Kitayama *et al.*, 2004, 2006; Steele *et al.*, 1993）同様、本研究でも、実験報酬の選択肢として呈示された2つのCDのうち、選択されたCDに対する選好の上昇度と選択されなかったCDに対する選好の下降度を合計した値（SA; Spread of Alternatives）を認知的不協和の指標として用いた。この値が正であれば、選択されたCDと選択されなかったCDの差が、CD選択後に拡大されたことを意味し、この値が負であれば、2つのCDの間の差が、CD選択後に縮小されたことを意味する。既述のとおり、本研究では、「順位」と「評定」の2つの方法で各CDに対する選好が測定されたので、順位におけるSA（順位SA）と評定におけるSA（評定SA）のそれぞれを用いて分析を行った。なお、順位SAと評定SAは有意な正の相関を示した（ $r=.44, p<.05$ ）。

個人条件と公開条件のSA

まず、個人条件と公開条件それぞれの順位SAと評定SAを算出し、それぞれ0からの差の検定を行った。仮説が正しければ、個人条件でのみ各SAは0より有意に大

きく、公開条件の各SAは0との間に有意差がないと予測される。検定の結果、個人条件の順位SA（ $M=1.14, SD=2.21$ ）と評定SA（ $M=10.71, SD=22.15$ ）はいずれも0からの差が有意傾向であった（順位SA: $t(13)=1.93, p<.10$; 評定SA: $t(13)=1.81, p<.10$ ）。なお、本研究と同一の手続きで実施されたHeine & Lehman（1997）の否定的フィードバック条件では、カナダ人参加者が $M=15.76$ の評定SAを示したのに対し、日本人参加者の評定SAは $M=-1.95$ であった。

一方、公開条件においては、順位SA（ $M=.00, SD=2.32$ ）も評定SA（ $M=3.93, SD=30.20$ ）も、0からの差は有意ではなかった（順位SA: $t(13)=.00, n.s.$; 評定SA: $t(13)=.49, n.s.$ ）。つまり、順位と評定のいずれの測度においても、個人条件では態度変化が生じる傾向にあったのに対し、公開条件ではそれが見られなかった。なお、各SAの条件間比較を行ったところ、順位SA（ $t(26)=1.33, n.s.$ ）でも評定SA（ $t(26)=.68, n.s.$ ）でも、条件間の差は有意にいたらなかった。

同一セッションにおける知人の有無とSA

「方法」の項で述べたとおり、本実験の各セッションには2～5人が参加していた。本実験の事後質問には、同一セッションに個人的な知人や友人が参加していたかどうかを尋ねる項目が含まれていたが、分析対象となった28名の半数弱を占める13名の参加者が、知人または友人が同じセッションに参加していたことを報告していた。上述のとおり、個人条件と公開条件の各SAは仮説と一貫する方向にあったものの、個人条件における0からの差の検定は有意傾向にとどまった。また、条件間比較も有意ではなかった。ここで懸念されるのは、「同一セッションに知人／友人が参加していた」参加者は、たとえ個人条件に配置されていたとしても、純粋な意味で個人条件となっていなかった可能性である。同一セッションに自分の知人／友人が参加していた場合、実験からの帰路あるいは後日に、その人物と本実験に関して会話する可能性がある。この時、この「実験後の会話」が、公開条件における「パーソナリティテストの結果に関する議論」と同じ効果を持っていた可能性が存在する。もし、知人／友人と同じセッションに参加した参加者が、その人物と実験後に会話することを予期し、その予期が公開条件の実験操作と同じ効果を持っていたとしたら、各SAに対する条件操作の効果はその分だけ小さくなると予測される。そこで次に、個人条件と公開条件のそれぞれにおいて、「知人がいた」と報告した群と「いなかった」と報告した群に分割し、4群それぞれの各SAを算出

表 1
条件および同一セッション内知人の有無で分割された 4 群の SA

			n	M	SD
順位 SA	個人条件	知人なし	7	2.00	(2.00)
		あり	7	.29	(2.21)
	公開条件	知人なし	8	.38	(2.39)
		あり	6	-.50	(2.35)
評定 SA	個人条件	知人なし	7	22.29	(23.55)
		あり	7	-.86	(14.02)
	公開条件	知人なし	8	11.13	(25.21)
		あり	6	-5.67	(35.88)

した。

表 1 は、4 群それぞれの順位 SA および評定 SA の平均と標準偏差を示している。4 群それぞれにおいて、各 SA と 0 との間に有意な差があるか否かを検討したところ、仮説と一貫した結果が得られた。すなわち、「真の個人条件」であると考えられる個人条件／知人なし群においては、順位 SA ($t(6)=2.65, p<.05$) と評定 SA ($t(6)=2.50, p<.05$) のいずれにおいても 0 からの差が有意であったのに対し、その他の群ではいずれの SA でも 0 からの差は有意ではなかった ($ts<1.26, ps>.251$)。また、個人条件／知人なし群と他の 3 群を比較する計画比較を行った結果、順位 SA ($t(24)=1.98, p<.06$) と評定 SA ($t(24)=1.87, p<.08$) の両方において、個人条件／知人なし群は他の群よりも大きな値を示す傾向が見られた。

考 察

本研究の目的は、北海道人がヨーロッパ系北米人と同型の認知的不協和を示すことを報告した Kitayama *et al.* (2006) の知見の再検討を行うことにあった。具体的には、①カナダ人だけが態度変化を示し、日本人（カナダを短期訪問中の日本人）が態度変化を示さなかった Heine & Lehman (1997) の否定的フィードバック条件を再現し（個人条件）、その状況下で北海道人が態度変化を示すかどうかを検討した。その結果、本研究の個人条件に参加した北海道人の間では、Heine & Lehman (1997) のカナダ人参加者同様、CD 選択後に態度変化を示す傾向が見られた。更に、②顔画像のポスターを用いた Kitayama *et al.* (2006) とは異なり、「他者との相互作用の予期」によって他者の存在の顕現性を高め（公開条件）、態度変化が生じなくなるか検討した。その結果、Kitayama *et al.* (2004) および Imada & Kitayama (2005) のアメリカ人や Kitayama *et al.* (2006) の北海道人同様、本研究に

参加した北海道人も、他者の存在の顕現性が高まった状況下では態度変化を示さなくなった。更に、事後的な分析として「同一セッションに個人的な知人／友人がいたかどうか」で参加者を分割して分析した結果、他の参加者との相互作用についての期待が最も低かったと考えられる「個人条件／知人なし」の群においてのみ有意な態度変化が見られた。更に、この群の参加者の示す態度変化は他の群の参加者よりも大きい傾向が見られた。

以上のように、本研究の結果は Kitayama *et al.* (2006) の知見を再現し、北海道人が他地域の日本人とは異なり、ヨーロッパ系北米人と同じく相互独立的自己観型の認知的不協和過程を保持していることを示唆していた。ただし、ここで本研究の問題点を指摘しておく必要がある。既述のとおり、他者の顕現性を操作した実験操作は十分な条件差を生まず、事後的分析として、「同一セッションに個人的な知人／友人が参加していたかどうか」で参加者を分割した分析を行った。この分析は仮説と一貫する結果を見出したが、解釈の不明瞭性は依然として残る。既に述べたとおり、「同一セッションに知人／友人がいた」ことが「実験後の会話」を予期させ、それが公開条件の実験操作と対応する効果を持っていたと筆者らは解釈しているが、「実験後の会話」を予期したことが効果を持っていたのか、それとも、知人や友人と一緒に参加することを望むようなパーソナリティの持ち主であったことが問題であったのかは、この実験のデータからは明らかにされない。既述のとおり、実験参加のスケジュールは電話で個人毎に決定されていたが、友人と同じ時間帯に参加できるように参加者同士で調整したと思われるケースもあった。友人あるいは知人が同一セッションに参加していたことの効果がどのような原理に基づくのかは、無作為配置による今後の検討に託さざるを得ない。また、本研究は北海道人のみを対象としており、他の地

域の日本人や北米人のデータを収集していない。個人条件については、Heine & Lehman (1997)と同じ手続きを用いており、彼らの実験結果と基本的に比較可能であるが、公開条件に関しては同様の比較可能データが先行研究には存在していない。そのため、本研究の公開条件を日本の他地域で実施した場合に、Kitayama *et al.* (2004)のポスター条件と同様に（北海道以外の地域の）日本人が有意な態度変化を示すのか、また、北米で実施した場合にはやはり態度変化が見られなくなるのかなど、今後の研究で厳密に検討していく必要がある。加えて、サンプルサイズが全体的に小さいこと、特に、「同一セッション内知人の有無」で分割した分析において各群のn数が極端に小さくなっていることも、本研究の問題として挙げられるべきである。以上のような問題点に今後の研究で対処していく必要がある。また、本研究では、現時点で提出可能な作業仮説としての有用性を重視し、Kitayama *et al.* (2006)の仮説に立脚しているが、当然のことながら、この仮説も十全のものであるわけではない。たとえば、彼らの議論の中では特に取り上げられていないものの、北米と北海道に共通する重要な事項として、先住民との闘争および先住民に対する差別などが挙げられる。これらは自発的入植と無関係のものではなく、むしろ密接な関係を持っていると考えられるが、先住民に対する差別という歴史的背景が、相互独立的文化に何らかの影響を持っていたか否か、持っていたとしたらどのような影響であったかなど、今後の理論的・実証的検討によって明らかにされる必要がある。

果たして、相互独立的文化の起源は、辺境における自発的入植にあるのか否か。本研究の結果は、Kitayama *et al.* (2006)の結果とともに、北米と北海道の共有する「自発的入植の歴史」が、相互独立的自己観型の認知的不協和過程の背後に存在することを示唆している。しかし、この仮説の検証は始まったばかりで、なお多くのテストを必要としている。具体的には、北海道と北米以外の「自発的入植の歴史を持つ社会」でのデータ収集が求められる。例えば、Vandello & Cohen (1999)の分析によれば、アメリカ国内でも最も長く「辺境」であり続けた西部山岳地帯や大草原地帯が、アメリカの他地域に比べてより個人主義的であることが確認されている。こうした地域や他国の「辺境」地域などに注目し、更なる証拠を蓄積していくことが必要とされている。

また、これまでの比較文化研究によって日米差の確認されている心理過程や行動傾向のうち、いずれにおいて北海道人が北米人的であり、いずれにおいて北米人的ではないかを検討する必要がある。本研究や Kitayama *et al.*

(2006)が用いた指標（認知的不協和、幸福感の規定因、他者の行動の原因帰属）以外にも、コミュニケーション・スタイルや接客サービスの在り方において、北海道人は他の地域の日本人と異なる傾向を示すことが既に報告されており、辺境時代の文化の影響が議論されている（濱, 2000）。それでは、例えば、近年の比較文化研究で注目を集めている非社会的事象に対する知覚過程（e.g., Kitayama, Duffy, Kawamura, & Larsen, 2003; Masuda & Nisbett, 2001）においては、北海道人はどのような傾向を持つのだろうか。また、一般的信頼（山岸, 1998）のように、対人関係における機会コストなどと深く関係していると考えられる心理傾向に関しては、北海道とそれ以外の地域の間に、日米差（Yamagishi & Yamagishi, 1994）と対応する差が存在するのだろうか。心理過程や行動傾向のどのような領域において、北海道と他地域の間に日米差と対応する差が存在し、どのような領域でそういった地域差が存在しないかを確認していくことは、心理過程や行動傾向と社会的環境要因の関係を解明していく上で、非常に有益な情報を与えてくれると期待される。

謝 辞

本研究の実施にあたり、北海道大学の結城雅樹准教授に多大なる御助力を頂きました。また、同大学の大沼進、亀田達也、Mark H. B. Radford（現所属：Symbiosis Group Ltd）、高橋伸幸、山岸俊男（和順）の各先生には、実験施設の使用を許可して頂きました。また、プリティッシュ・コロンビア大学のSteven J. Heine教授には、実験で使用された冊子等を送付して頂きました。また、実験参加者の募集にあたり、札幌国際大学の野野俊和先生、北海道大学の亀田達也教授、谷田林士氏、寺井滋氏、横田晋大氏（和順）、森田康裕氏には、授業の貴重な時間を割いて御協力頂きました。また、北海道大学の石井敬子助教とミシガン大学の北山忍教授には、実験結果の解釈にあたって有益なコメントを頂きました。この場を御借りして、厚く御礼申し上げます。

引用文献

- Brehm, J. W. (1956). Postdecision changes in the desirability of alternatives. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 52, 384-389.
- Festinger, L. (1957). *A theory of cognitive dissonance*. Stanford, CA: Stanford University Press. (末永俊郎監訳 1965 認知的不協和の理論：社会心理学序説 誠信書房)
- 濱 保久 (2000). サービスの地域性と消費行動 竹村和

- 久 (編) 消費行動の社会心理学: 消費する人間のこころと行動 (pp. 129-141) 北大路書房
- Heine, S. J. (2005). Constructing good selves in Japan and North America. In R. M. Sorrentino, D. Cohen, J. M. Olson, and M. P. Zanna (Eds.), *Culture and social behavior: The tenth Ontario Symposium* (pp. 115-143). Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum.
- Heine, S. J., & Lehman, D. R. (1997). Culture, dissonance, and self-affirmation. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **23**, 389-400.
- 北海道 (2006). 北海道アイヌ生活実態調査報告書
- Imada, T., & Kitayama, S. (2005). Dissonance, self, and eyes of others in Japan and the US. Unpublished manuscript, University of Michigan.
- 岩崎正昭 (1997). アメリカ人と道産子・日本人: 日米の国民性を比較し, 道産子と北海道を考える 北海道問題研究所
- 北山 忍 (1998). 自己と感情: 文化心理学による問いかけ 共立出版株式会社
- 北山 忍 (1999). 文化と心についての実りあるダイアログに向けて: 高野・櫻坂 (1997) 論文の意義と問題 認知科学, **6**, 106-114.
- Kitayama, S. (2002). Culture and basic psychological processes: Toward a system view of culture. *Psychological Bulletin*, **128**, 89-96.
- Kitayama, S., Ishii, K., Imada, T., Takemura, K., & Ramaswamy, J. (2006). Voluntary settlement and the spirit of independence: Evidence from Japan's "Northern frontier". *Journal of Personality and Social Psychology*, **91**, 369-384.
- Kitayama, S., Duffy, S., Kawamura, T., & Larsen, J. T. (2003). Perceiving an object and its context in different cultures: A cultural look at new look. *Psychological Science*, **14**, 201-206.
- Kitayama, S., Snibbe, A. C., Markus, H. R., & Suzuki, T. (2004). Is there any "free" choice? Self and dissonance in two cultures. *Psychological Science*, **15**, 527-533.
- 小池善孝 (1977). 常紋トンネル: 北辺に斃れたタコ労働者の碑 朝日新聞社
- 桑原真人 (1982). 北海道移住の展開 桑原真人 (著) 近代北海道史研究序説 (pp. 61-161) 北海道大学図書刊行会
- Markus, H. R., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, motivation. *Psychological Review*, **98**, 224-253.
- Masuda, T., & Nisbett, R. E. (2001). Attending holistically versus analytically: Comparing the context sensitivity of Japanese and Americans. *Journal of Personality and Social Psychology*, **81**, 922-934.
- Matsumoto, D. (1999). Culture and self: An empirical assessment of Markus and Kitayama's theory of independent and interdependent self-construals. *Asian Journal of Social Psychology*, **2**, 289-310.
- 内閣統計局 (編) (1924). 日本帝国統計摘要 内閣統計局
- 内閣統計局 (編) (1993). 国勢調査以前日本人口統計集成 別巻1 復刻版 東洋書林
- Nisbett, R. E. (2003). *The geography of thought: How Asians and Westerners think differently ... and why*. New York: Free Press. (村本由紀子 訳 2004 木を見る西洋人・森を見る東洋人: 思考の違いはどこから生まれるか ダイアモンド社)
- Oyserman, D., Coon, H. M., & Kemmelmeier, M. (2002). Rethinking individualism and collectivism: Evaluation of theoretical assumptions and meta-analyses. *Psychological Bulletin*, **128**, 3-72.
- Sakai, H. (1981). Induced compliance and opinion change. *Japanese Psychological Research*, **23**, 1-8.
- Singelis, T. M. (1994). The measurement of independent and interdependent self-construals. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **20**, 580-591.
- Steele, C. M., Spencer, S. J., & Lynch, M. (1993). Self-image resilience and dissonance: The role of affirmational resources. *Journal of Personality and Social Psychology*, **64**, 885-896.
- 田端 宏・桑原真人・船津 功・関口 明 (2000). 北海道の歴史 山川出版社
- 高野陽太郎・櫻坂 英 (1997). "日本人の集団主義"と"アメリカ人の個人主義": 通説の再検討 心理学研究, **68**, 312-327.
- 田中 彰・桑原真人 (1996). 北海道開拓と移民 吉川弘文館
- Turner, F. J. (1920). *The Frontier in American History*. New York. (松本政治・嶋忠正 訳 1973 アメリカ史における辺境 光明社)
- 留岡清男 (1965). 教育農場五十年 岩波書店
- Vandello, J. A., & Cohen, D. (1999). Patterns of individualism and collectivism across the United States. *Journal of Personality and Social Psychology*, **77**, 279-292.
- 山岸俊男 (1998). 信頼の構造: こころと社会の進化ゲーム 東京大学出版会
- Yamagishi, T., & Yamagishi, M. (1994). Trust and commitment in the United States and Japan. *Motivation and Emotion*, **18**, 129-166.

Independent self in Japan's "Northern frontier": An experiment of cognitive dissonance in Hokkaido

KOSUKE TAKEMURA (*Graduate School of Letters, Hokkaido University*)

HIROMI ARIMOTO (*Graduate School of Education, Hokkaido University*)

Like North America, Hokkaido, Japan's northern island, also has a history of voluntary settlement. The aim of this study was to test the robustness of the finding by Kitayama, Ishii, Imada, Takemura, and Ramaswamy (2006) that Japanese socialized in Hokkaido exhibit a personal dissonance effect similar to that of North Americans and unlike Japanese in other areas: Hokkaido people exhibited a dissonance effect when social cues were absent but not when social cues were present. We conducted an experiment with the standard free-choice dissonance paradigm in Hokkaido and manipulated the presence of social cues using a different method from that employed by Kitayama *et al.* (2006). Consistent with their experiment, people in Hokkaido justified their choices reliably—by increasing their preference for chosen items and decreasing their preference for rejected items—when social cues were absent, but not when social cues were present. This result supports Kitayama *et al.*'s (2006) hypothesis that a history of voluntary settlement in a frontier environment promotes tacit beliefs and practices of independence, important elements of individualism.

Key Words: Cognitive dissonance, Independent self-construal, Hokkaido, Voluntary settlement, Free-choice paradigm

(2006年11月17日受稿)
(2007年11月29日受理)